

(清水昌人記)

特別講演会 (Albert Ando 教授)

2001年9月12日(水)午前10時から12時、国立社会保障・人口問題研究所第四会議室において、ペンシルバニア州立大学のアルバート・安藤教授による、"A Micro Simulation Model of Demographic Development and Households' Economic Behavior" と題された特別講演会が開かれ、研究所内外から多数の聴衆が参加した。安藤教授は、ライフサイクルを通じた消費・貯蓄行動に関する世界的な権威であり、近代的なマクロ経済理論を構築された経済学者の一人でもある。講演では、年齢や世帯人口など様々な属性をもつ家計の行動がどのようにマクロ経済と関連し、また人口学的変動が経済成長に及ぼす影響を、マイクロ・シミュレーション・モデルを用いて分析された結果が紹介された。本講演ではイタリアにおけるデータ・セットを用いられたが、今後、日本のデータ・セットを用いて研究を継続されるとのことであった。講演後、活発な質疑応答がなされ、マイクロ・シミュレーション・モデルの有用性などが話題になった。(加藤久和記)

第1回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第1回人口部会は2001年8月7日(火)午後4時より5時30分まで日比谷松本楼で開催された。本部会の開催目的は、国立社会保障・人口問題研究所がおこなう2000年国勢調査人口を基準人口とした次期将来人口推計(2002年1月を目途に作業をおこなう予定)の考え方や推計前提について検証をおこなうこととされている。委員は次の17名である。

秋山弘子、阿藤 誠、市川 尚、岩淵勝好、小川直宏、駒村康平、小宮英美、高橋義哉、津谷典子、永瀬伸子、長谷川眞理子、廣松 毅、向山孝史、山崎泰彦、山路憲夫、山田昌弘、雪下國雄(五十音順)

部会長には廣松 毅氏(東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授)が選出され、阿藤 誠氏(国立社会保障・人口問題研究所所長)が部会長代理に指名された。報告聴取として、2000年国勢調査抽出速報集計結果(総務省統計局)、2000年人口動態統計月報年計(概数)の概況(厚生労働省大臣官房統計情報部)、2000年簡易生命表(厚生労働省大臣官房統計情報部)についての報告がおこなわれた後、将来人口推計の方法と前回(1997年)推計の基本的な考え方について国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長より説明がなされた。(佐藤龍三郎記)

日本統計学会第69回大会

日本統計学会(新会長:杉山高一・中央大学教授)の第69回大会(開催校組織委員長:新谷正彦・西南学院大学教授、プログラム編成委員長:岩崎学・成蹊大学教授)が2001年9月1日(土)~4日(火)の4日間にわたって福岡市の西南学院大学で開かれた。9月1日(土)には2つのチュートリアル・セミナーが開かれた。翌2日(日)から4日(火)の午後にかけて42のセッションで研究報告

会が開催されて約200件以上の報告がなされた。学問分野の性格上、人口に関連する報告は多かったが、直接関連するものは「人口統計」セッションで行われたほか、官庁統計等に関するセッションでも行われた。

「人口統計」

座長：杉野元亮（九州共立大学）

- 1 大久保正一（日本大学）「敗戦思春期世代の死因(2)」
- 2 大久保正一（日本大学）「敗戦思春期世代の死因(3)」
- 3 廣嶋清志（島根大学）「年齢別有配偶出生率の問題性」
- 4 伊藤 薫（岐阜聖徳学園大学）

「学生アルバイト就業者数のより正確な推計について - 国勢調査による過小推計の検討 - 」

「官庁統計の現状と課題(1)」

座長：會田雅人（総務省統計局）

- 5 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「地方自治体の施策と統計指標 - 少子化対策の事例 - 」
- 6 西村善博（大分大学）「フランスのセンサス計画の動向」
- 7 濱砂敬郎（九州大学）

「ドイツにおける行政登録簿（Administrative Register）ベースの人口センサスについて」

「統計調査方法」

座長：美添泰人（青山学院大学）

- 1 山田 茂（国士舘大学）「住宅・世帯に関する統計調査の精度」

なお、2日午後の共通テーマ・セッション「官庁統計の現状と課題(2)」では招待講演が行われ、国際人口学会会員の Paul Cheung（シンガポール統計局長）と三浦由己（日本統計学会前会長、駿河台大学教授）の両氏が4人の講演者の半分を構成し、日本人口学会会員の伊藤彰彦氏が3人の討論者の1人を務めたが、内容は官庁統計全般に関するものであった。また、2002年大会は9月7日（土）～11日（水）に明星大学で開催されることになっている。（小島 宏記）

第11回日本家族社会学会大会

第11回日本家族社会学会大会は、立命館大学において9月8日（土）～9日（日）の両日開催された。初日は韓国家族学会会長・李東瑗氏（梨花女子大学教授）による特別講演のほか、「未成人の親子関係」、「夫婦関係」、「高齢者」、「ジェンダー」、「労働と階層」をテーマとした自由報告と、「家族社会学教育を考える」、「成人期への移行研究の課題 ポスト青年期とはいかなるステージか」、「家族と福祉」を取り上げたテーマセッションが行なわれた。第2日目は、「成人の親子関係」、「家族役割」、「出産と家族」、「家族病理」、「中国の家族」をテーマとした自由報告と、シンポジウム「21世紀の社会と家族の変化：パート 家族の変化と人間」が行なわれた。結婚や夫婦関係、親子関係といったテーマでは人口研究の観点からも興味深い報告がなされ、活発な議論が行なわれた。それらの報告を挙げると以下の通りである。

1. 未婚化・社会階層・経済変動 加藤彰彦（帝京大学）
2. 既婚女性の就業と社会的格差の趨勢 村上あかね（大阪大学）
3. 女性の基幹労働と就業継続に関する実証研究 総合職・基幹職女性調査から 森田美佐（奈良女子大学大学院）